

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：県民サービス・システム共同化担  
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N71	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費	
事業期間	平成14年度～ 令和 8年度	根拠法令	デジタル社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1
1 事業概要	電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。  電子申請共同システムの運営 48,768千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 48,768千円  (2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。  (3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したことや、機能向上や利用促進を行っていることなどにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。  電子申請利用件数(県・県警・市町村) 令和元年度：413,274件 令和2年度：545,066件 令和3年度：1,080,332件  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単に行うことができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	48,768		28,537					20,231	6,822
前年額	41,946	1,342	23,509					17,095	

## 事業内訳書

事業名	申請届出手続電子化推進事業費		
単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	48,768千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	6	0	研修参加用 4回分
需用費	78	0	消耗品
役務費	2,601	1,088	マルチペイメントネットワークに係る手数料
委託料	45,896	5,734	電子申請共同システム提供業務委託 データ連携機能改修業務委託
負担金、補助及び交付金	187	0	研修参加費
合計	48,768	6,822	